

平成21年度教員研究活動報告書

土井 修（国際経済論・学長・教授）

現在の研究テーマ

米国資本のヨーロッパ進出（1900～1930年）ードイツを中心にしてー

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

1900～1930年間における米国の自動車、化学、電機産業を分析し、対外進出の国内要因を明らかにするとともに、ドイツ、フランス、イギリスなどヨーロッパ諸国への米国資本の進出の実態を解明する。その際、企業のみならず米国金融機関の進出も明らかにし、企業と金融機関とのさまざまな面における相互関係を究明していく。

加茂川 益郎（市場経済の理論、資本主義発展段階論・教授）

現在の研究テーマ

国民国家と資本主義の発展を世界史的に考察すること。次年度は日本における国民国家と資本主義の発展について研究を進める。

その他の学外活動

- ・駿河台大学非常勤講師

学内活動

- ・経済学部長
-

鈴木 明男（会計学、税務会計論・教授）

現在の研究テーマ

課税所得と会計学との関連。

牧野 俊重（欧米経済史・教授）

現在の研究テーマ

論文「アメリカのプロGRESSIV・ムーヴメントについて（3）」を『経済文化研究所紀要』（第15号 2010年5月刊）に発表する。

公表された著書・論文等

論文「アメリカのプロGRESSIV・ムーヴメントについて（2）」を『経済文化研究所紀要』（第14号 2009年5月刊）に発表した。（敬愛大学経済文化研究所、47－79ページ）。

斉藤 一彰（地域開発、都市計画・教授）

現在の研究テーマ

現代日本の都市政策、都市計画制度。

地球環境問題の実態資料収集・分析。

小林 忠（解析学・教授）

現在の研究テーマ

指数型関数に関する諸結果を値分布論的手法を用いて整理、発展させることは可能か否か。この視点から指数型実整関数の値分布状況を詳細に考察、研究する。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

指数型関数が絡むある関数方程式を解くこと。

野口 明宏（商法、会社法、有価証券法・教授）

現在の研究テーマ

- ・流通証券法理論の発展
- ・企業法の基礎理論の再検討

公表された著書・論文等

平成21年5月 「会社の法令遵守義務」『敬愛大学経済文化研究所 紀要』第14号, pp.169-180.

平成21年6月 「形式優位の流通証券法」『敬愛大学研究論集』第75号, pp.35-59.

平成21年12月 「正当な所持人理論の適用排除」『敬愛大学研究論集』第76号, pp.23-46.

仁平 耕一（産業連関分析・教授）

現在の研究テーマ

産業連関分析。シリアの産業連関分析を推定し、それをもとに応用一般均衡モデル（CGEモデル）に必要なデータベースとして社会会計表（SAM）の推定作業を試みている。本年はシリアI-O表の推定を完成し、国民会計表（NAM）の作成する予定である。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度以降は、SAMの推定により、CGEモデルによる経済分析を試みる予定である。

森谷 英樹（産業論 私鉄経営・教授）

現在の研究テーマ

私鉄産業の動向について、とくに財務的に大きな傷を負った90年代以降の経営再建および資産再評価につき研究。

21年度は阪神と阪急の不動産事業についてとりまとめた。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

22年度においては近鉄、京阪の不動産事業についてとりまとめる。

23年度以降には本にまとめた。『私鉄産業の研究』約300頁）

公表された著書・論文等

平成21年12月 「最近の大手私鉄の不動産事業について（その4）」『敬愛大学研究論集』第76号，pp.3-21.

青木 英一（経済地理学・教授）

現在の研究テーマ

経済学部教員8名で共同研究「千葉県経済の展望」を平成20年度から実施している（代表青木）。

21年度も引き続き調査・研究を行った。年度内に2回研究報告会を行い、千葉県経済を各方面から検討した。研究遂行上の課題についても検討した。青木の研究分担は工業であるが、県内21社（工場）でヒアリングを実施した。

個人研究としては、軽井沢彫の調査を継続して実施した。21年度は主として利用状況の調査を行った。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

共同研究については22年度中にまとめ、敬愛大学学術叢書として刊行する予定である。

個人研究については、軽井沢彫の研究をまとめ、公表する予定である。

近年は一貫して家具産地の調査・研究を行っているが、22年度は新たに旭川産地（北海道）の研究に着手する。資料収集や現地でのヒアリングを実施する予定である。

藤田 明男（スポーツ教育、スポーツ心理学・教授）

現在の研究テーマ

- ・アスリートの心理的適性と体格適性について
- ・ゴルフのローカルルールについて
- ・ルールの哲学的分析とスポーツ競技ルールへの適用について
- ・生涯スポーツライフに関する調査研究—私的ゴルフクラブサークルに着目して—

学会報告・専門領域実績

平成21年度東京湾カントリークラブシニア選手権 準優勝

平成21年度東京湾カントリークラブ理事長杯 決勝トーナメント出場
平成21年度ゴールデンクロスカントリークラブ選手権 準決勝進出

折原 裕（経済思想史・教授）

現在の研究テーマ

市場とモラルとの関連についての研究。

中山 幸夫（教育哲学、教師教育学・教授）

現在の研究テーマ

- (1) モンテッソーリ教育学の発展と再構築について
- (2) 教師の力量形成に寄与する大学の教員養成課程（カリキュラムおよび指導）のあり方について

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

モンテッソーリ教育学の発展と再構築について継続的に研究を進める。幼児教育における実践の成果をふまえて、モンテッソーリが児童期の小学校教育をどのように構想し、実践の展開に繋げたかを関係諸文献に基づいて考察し、併せて幼児期と児童期の教育における連携・接続のあり方を検討する。

公表された著書・論文等

平成22年3月31日 『教育学のグランドデザイン』 八千代出版（共編著：平野
智美、田中正浩、関 聡、上野正道、新田 司）

飯野 由美子（金融論・教授）

現在の研究テーマ

戦後ドイツの金融システムでは、経済成長・福祉の観点からリスクを法的に制

限し、安定した制度を形作るという視点が存在し、それを申請者は金融面での福祉国家型システムと呼ぶ。しかしそれは1980年代から徐々に変化を開始し、さらに1990年代末以降、2000年代の投資銀行業務盛行の中で、ヨーロッパの民営銀行は急速にアメリカに追隨する動きを見せていた。

2009年度には、金融危機がドイツ金融機関にどのような影響を与えたかを、「福祉国家型金融システム」の典型的な担い手であったLandesbankの危機を中心に研究した。この2009年度の研究の中で、Landesbankや抵当銀行が発行するPfandbriefeは金融危機の中でスプレッドが拡大、一時市場停止状況となったが、抵当債券を中心に回復して来ていることを見た。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

2010年度には、この抵当債券（Pfandbriefe）や自治体債券（Kommunalobligationen）市場が他の資産担保証券とは一線を画したのか、明らかにする。そして、Landesbankや抵当銀行の資金調達手段として重要なPfandbriefe市場、Kommunalobligationen市場の金融危機時、金融危機後の動向をフォローしつつ、これら債券の意味が80年代以前と最近ではどう異なってきたかを分析する。

その他の学外活動

- ・（財）日本証券経済研究所客員研究員

小山 幸伸（日本経済史・教授）

現在の研究テーマ

現在、各地方に展開した国立銀行について残存史料の所在確認など、基礎的調査を行なっている。

藤井 輝男（実験心理学・教授）

現在の研究テーマ

1. 遮蔽錯視における条件分析：

遮蔽された空間は、遮蔽されない空間よりも過少視されるという amodal shrinkage illusion は、amodal completion の結果生ずる (Kanizsa : 1975) と言われているが、shrinkage illusion が amodal completion の結果であると必ずしも言えない。重なり の 程度、奥行き感などを変数として本錯視と amodal completion との関連性を調べる。

2. 知覚対象物の重なり知覚、前後知覚に関する条件分析

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

引き続き21年度と同様のテーマの他に、22年度から新規に「大学生の受講態度、受講マナー」に関する調査研究を行う。

公表された著書・論文等

平成21年10月 “Amodal completion is not completed only behind the occluder”
Perception, 2009, vol.38, p.1410 -1412 M.Takashima et al.,
(査読付き)

平成22年3月 「アモーダル知覚における異方性について」 基礎心理学研究第
28巻2号、高島、椎名と共同 (査読付き)

学会報告

平成21年12月 「ルビンの杯における図と地の成立についてー 成人と幼児の比較」日本基礎心理学会第27回大会 (日本女子大学)

平成21年12月 「ネオンカラー効果における回転運動の影響」 日本基礎心理学会第27回大会 (日本女子大学)

平成22年3月 「かたちの異方性について」 第43回知覚コロキウム (新潟大学)

平成22年3月 「陰影の効果：凸は凹に見えないが、凹は凸に見える」 第43回知覚コロキウム (新潟大学)

和田 良子 (〈応用経済〉実験経済学・教授)

現在の研究テーマ

実験を行うことにより、人々の意思決定に関する仮説を検証している。ここ2

年ほど継続的に、人々の年金運用がナイーブであるとする海外における一連の発見を中心に、人々のがどのような条件下で意思決定におけるエラーをおかすのかを中心に研究を続けている。

また、平成21年度から、2年継続で労働市場における摩擦的費用がサーチ行動やマッチングに与える影響を実験によって検証する実験を行っている。

また、共同研究においては、産業廃棄物税の課税が、一定のコスト構造の下で自治体の行動にどのような影響をもたらすか、ナッシュ均衡からのかい離がどのような条件下で得られるかを検証している。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

今後も今までの研究を継続・発展させると同時に、保険市場における制度的な制約が人々の意思決定にもたらす影響に関して、既存の理論を実験によって検証していく。

公表された著書・論文等

論文

2009年5月 “Asset Framing, Portfolio Constraints and Opportunity Dependence”, 敬愛大学経済文化研究所紀要 第14号, 221-238

共同論文

2009年5月 「廃棄物投棄のメカニズムに関する考察」 敬愛大学経済文化研究所紀要 第14号, 295-315, 平瀬和基氏と共同

学会報告（すべて査読付き）

2009年9月19日 Regional Meeting Europe of ESA (Experimental Science Association), “Are problems with asset framing in the portfolio really an effective way to increase risky assets? Additional supplementary experiments to the initial experimentation?” At University of Innsbruck, Innsbruck, Austria

2010年2月20日 Are people conscious of the results of their actions? an experimental study of the reason for naive diversification, The 2010 Asia Pacific Meeting of the ESA at University of

Melbourne, Australia

2010年3月28日 International Conference, “How and why economists and philosophers do experiments: dialogue between experimental economics and experimental philosophy”
The reasons for the braking of the independence alternative irrelevant: alternative in portfolio choice problems. at Kyoto Sangyo University, Japan

馬場 正弘（経済政策・准教授）

現在の研究テーマ

企業行動の経済分析として、日本の産業組織と産業構造について事業多角化およびそのための研究開発分野の多角化戦略を中心に注目し、財務データと産業別集計データを用いた実証分析を行う。平成21年度にはその成果として下記の論文を公表した。また、行動経済学の視点から企業および家計の意思決定行動の合理性に関するモデルと実証分析を行っており、昨年度は下記の出版を行った。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

上記の研究テーマについて、引き続き「経済政策研究会」（主宰・松本保美早稲田大学大学院教授）を主要な活動の場として成果報告公表等を行う（22年度中の単行本出版を目指している）。また、企業の技術革新活動と市場環境に関する実証分析のひとつとして、産業別のエネルギー技術革新と市場動向に注目し、エネルギー価格および消費の変動と技術革新の相互関係について、新しい計量経済学的手法を用いた検討を行う。

公表された著書・論文等

- 平成21年6月 「研究開発活動の多角化と企業業績－パネルデータによる分析－」『敬愛大学研究論集』第75号, pp.3-34, 敬愛大学経済学会.
- 平成22年1月 「企業の経営環境と技術革新」千田亮吉・塚原康博・山本昌弘編著『行動経済学の理論と実証』第10章, 勁草書房, pp.255-299.
-

森島 隆晴（情報経済学、都市・地域経済学・准教授）

現在の研究テーマ

音楽、映画、ソフトウェアなどの情報財は、一般の財とは異なる特徴を持っている。このため、情報財にかかわるデジタルコンテンツビジネスは、従来の物品販売を踏襲したパッケージ販売から、様々なビジネス形態へと変化している。中でもオンラインゲームは注目すべき成功例となっている。

本年度は実態調査を経て、状況を把握しつつあり、情報およびデータを整理中である。また、ミクロ経済学的側面から、理論モデル分析を行い、その結果をまとめ論文を執筆した。（研究論集77号に掲載予定）

次年度は、整理中のデータを公表できる形にまとめるとともに、理論モデル分析も発展させて新たな知見を得たい。

矢澤 秀昭（中国語音韻学、中国語学・准教授）

現在の研究テーマ

常用漢字考

常用漢字の特に「形」問題点について

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

「敬天愛民」について

『元史』、『明史』にあらわれた「敬天愛民について」

公表された著書・論文等

平成21年12月「中国古典に見る「敬天愛人」」『敬愛大学研究論集』第76号，
pp. 47－61.

畢 滔滔 (松井 タオタオ) (マーケティング、流通論・准教授)

現在の研究テーマ

中心市街地における近隣型商店街の活性化メカニズムに関する研究を行っている。近隣型商店街の活性化は多くの都市が抱えている今日的課題である。本研究では、活気あふれる近隣型商店街が中心市街地に数多く存在しているアメリカのサンフランシスコ市に注目し、同市の代表的な近隣型商店街に関する事例研究を行うことで商店街の活性化プロセスを促進した主要な組織とその役割を明らかにする。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

本研究では、サンフランシスコ市中心市街地を構成する5つの区すべてにおける代表的な近隣型商店街に関する事例研究を行う。すなわち、(1) 第5区のHaight Ashbury、(2) 第8区のthe Castro、(3) 第9区のMission、(4) 第3区のPolk Street および、(5) 第6区のSouth of Market地域の近隣型商店街である。これらの5つの地域のうち、(1) Haight Ashbury と (2) the Castroに関する資料収集をすでに完成したため、次年度は残りの3つの区の近隣型商店街のデータ収集に重点を置く。事例研究を通じて、(1) 周辺住宅街の変化とその影響、(2) 商店街で計画された活性化事業をめぐって関係者間の利害関係、(3) 事業に関する合意構築のプロセス、(4) 事業の効果の4つを明らかにする。

公表された著書・論文等

Bi-Matsui, Taotao (2009), "Consensus Building in Shopping District Associations and Downtown Commercial Re-vitalization in Japan", *Berkeley Planning Journal* Vol. 22, pp.71-84. (査読付き)

学会報告

平成21年7月「中国乗用車市場におけるメーカーの販売チャネル政策：トヨタ自動車の合併事業を中心に」法政大学イノベーション・マネジメント研究センター第10回講演会「発展する中国の流通」(於法政大学)。

平成22年3月「サンフランシスコ市における近隣商店街の活性化：カストロ地区とヘイト・アシュベリーの事例研究」日本商業学会関東部会3月研究会（於専修大学）。

星 真実（社会政策・准教授）

現在の研究テーマ

「現代の貧困と社会政策・社会保障」－不安定就業層を中心に絶対的貧困のみならず、相対的貧困について考察する。具体的には、隔年で千葉県内の「フリーター」と「パートタイマー」へのアンケート・ヒアリング調査を行い、労働・生活条件の維持・改善のために社会政策や社会保障で何ができるのか検討を行う。ひいては「心の貧困」問題をどう解決していくかを究極目標としている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

隔年で実施中の「パートタイマー」労働・生活実態調査の第4回調査を実施予定である。過年度調査や、2009年度実施の第4回「フリーター」労働・生活実態調査との比較を中心に、将来的には派遣労働についても調査研究していきたい。

公表された著書・論文等

平成21年5月「千葉県のパートタイマー2008－ヒアリング調査報告（2008年6月～7月）(1)」『敬愛大学経済文化研究所紀要』14号, pp.23-45.

松中 完二（認知意味論、翻訳理論・准教授）

現在の研究テーマ

日英語の多義を中心に、語の意味理解のメカニズム、多義の関連性の解明、辞書における記述、外国語（特に英語）学習への応用などを研究している。

公表された著書・論文等

平成21年10月「『ひく』の意味論－多義と認知の接点－」『日本近代語研究』5

(ひつじ書房)』, pp.35-56.

平成21年5月 「言語と文化(Ⅱ)－日英語に見る発想と表現の相違－」『敬愛大学経済文化研究所 紀要』第14号, pp.81-115.

平成21年5月 「固有名詞の意味解釈について－「連想」と「百科事典的知識」の観点から－」『敬愛大学経済文化研究所 紀要』第14号, pp.117-139.

その他の学外活動

- ・「日本語教育学事典」編集委員

学内活動

- ・個人研究助成金（固有名詞の意味と訳出技法の研究）受領
- ・課題研究助成金（「グローバリゼーションと文化」）受領

中村 哲（観光行動論・観光心理学・准教授）

現在の研究テーマ

第1の研究テーマに「若者の海外旅行離れ論」がある。現在、20歳代の若者の出国率が低下していると言われている。若者の海外旅行の阻害要因の実態と構造を明らかにするべく、量的および定性的な実証研究を積み重ねている。このテーマについては、観光行動論を専攻する国内の研究者との共同研究を行っている。

第2の研究テーマに「観光者の destination image 形成におけるメディアの役割」がある。destination 側はイメージづくりのためにメディアをどのように活用しているのか、また発信された情報に対する観光者の反応にどんな特徴があるのかについての研究を行っている。現在はオーストラリアならびに沖縄を主たる研究対象として、映画やドラマの放映による影響についての調査を実施している。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

第1のテーマについては、大学生を対象とした量的および定性的な調査を継続する。また、昨年度に広く若者を対象に収集した阻害要因と旅行履歴のデータの分析を行い、20歳代の大学生と社会人との間で阻害要因の構造に違いはあるの

かについて検討する。さらに、観光行動の阻害要因に関する理論研究も進行させていく。

第2のテーマについては、オーストラリアと沖縄を中心に実証研究を継続していく。

公表された著書・論文等

平成21年5月 「観光関連の短期インターンシップの現状と課題」,『経済文化研究所紀要(敬愛大学)』, 14, pp.141-168.

平成21年5月 「海外旅行の阻害要因に対する大学生の意識」,『経済文化研究所紀要(敬愛大学)』, 14, pp.239-294 (論文筆頭, 共著者: 高井典子, 西村幸子).

平成21年12月 「観光ホスピタリティ教育におけるシラバス・教育・学修・評価のあり方」,『観光ホスピタリティ教育(日本観光ホスピタリティ教育学会)』, 4, pp.87-94.

学会報告

平成21年10月 日本インターンシップ学会第10回大会(於: 嘉悦大学)
報告課題「観光系インターンシップ参加学生の事前期待と事後評価」(第2報告登壇者, 共同報告者: 折戸晴雄)

平成21年11月 第39回消費者行動研究コンファレンス(於: 広島経済大学)
報告課題「海外旅行実施に対する阻害要因の構造の検討」(第3報告者, 共同報告者: 西村幸子・高井典子)

平成21年11月 第24回日本観光研究学会全国大会(於: 立教大学新座キャンパス)
報告課題「大学生の海外旅行履歴の分析」(発表筆頭, 共同報告者: 西村幸子・高井典子)

平成22年2月 千葉県インターンシップ推進協議会 平成21年度インターンシップ成果報告会(於: 千葉県経営者会館)
報告課題「敬愛大学経済学部におけるインターンシップの取り組み」※招待報告

高木 朋代（人的資源管理・准教授）

現在の研究テーマ

高齢者および障害者の雇用問題について、特に企業のマネジメントという観点から研究を行っている。今年度は、基本的には利潤を追求する経済組織である企業と、生活・経済状況を鑑み就業行動をとる高齢者・障害者の双方の意向を組み合わせる雇用がどのような場合に実現されるのかを、統計解析と定性調査によって分析した。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

障害に基づく差別的制度と実践の起源を国際比較研究によって明らかにし、障害者雇用に関する日本の政策や企業の取り組みが、国際的な枠組みの中でどのように位置づけられるのかを考察する予定である。

公表された著書・論文等

平成21年5月 「高齢層の勤労観と職業からの引退プロセス」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第14号, pp.181-204.

平成21年8月 「高齢者の就業と引退：自己選別はなぜ始動されるのか」『日本労働研究雑誌』No.589, pp.30-42.

平成21年8月 「高齢者の多様な働きかた：短時間勤務によるワークシェアリングへの展望」橘木俊詔・佐藤博樹監修『叢書 働くということ（全8巻）』第8巻 清家篤編著『高齢者の雇用・就業』第Ⅱ部第7章, ミネルヴァ書房.

平成21年12月 「高齢者雇用の進展と社会の発展：長期的視点に立った人の育成と活用に向けて」宮島洋・西村周三・京極高宣編著『社会保障と企業・雇用・地域（全3巻）』第1巻『社会保障と経済社会』第Ⅱ部第3章, 東京大学出版会.

学会報告

平成21年6月 組織学会研究発表大会（於 東北大学）.
報告課題「高齢者雇用のマネジメント」

※学会賞受賞セッション

- 平成21年8月 日本労務学会大会（於 東北福祉大学）.
報告課題「高齢化の人事労務管理システムへのインパクト」
※シンポジウム「少子高齢社会における高齢者の労務問題」
報告およびパネリスト
- 平成21年8月 日本労務学会大会（於 東北福祉大学）.
※自由論題報告コメンテーター
- 平成21年11月 浩志会月例会（於 財団法人浩志会）.
講演課題「高齢者雇用のマネジメント」
※官民人材育成・交流会、招待講演
- 平成21年12月 東京都立葛飾ろう学校 高等部研究会（於 葛飾ろう学校）.
講演課題「企業の人事管理と障害者雇用の現状・課題」
※招待講演
- 平成22年2月 サントリー文化財団「成熟社会の労働哲学」研究会
（於 御殿山ガーデン ホテルラフォーレ東京）.
報告課題「必要とされ続ける人材の育成に向けて」※招待報告
-

金子 林太郎（財政学，地方財政論，環境経済・政策学・准教授）

現在の研究テーマ

主に地方環境税についての研究を行っている。特に，産業廃棄物税の事後評価（効果の検証，制度の見直し如何）について研究を進めている。また，既存の産廃税制度を前提とせず，より効率的に排出抑制を促進することができるような課税のあり方についても研究を始めた（和田良子敬愛大学教授，平瀬和基東洋大学講師との共同研究）。平成22年度も，これらのテーマについて研究を深める予定である。

他方，平成20年度から千葉県と県内市町村の財政状況，環境問題とその対策について調査・研究を行ってきている。平成22年度は，その成果をまとめる予定である。

学会報告

- 平成21年5月 日本地方財政学会 第17回大会（於 関西大学）
「企画セッション2：地方環境税の事後評価」※藤田報告，清水報告，川勝報告の討論者
- 平成21年6月 敬愛大学平成21年度教育後援会総会（於 敬愛大学）
「ごみ問題について考える～千葉県の状況を中心にして～」
※講演
- 平成21年7月 敬愛大学経済文化研究所 研究報告会（於 敬愛大学）
報告課題「産業廃棄物課税と産廃処理地の決定に関する研究」
（平瀬和基，和田良子との共同報告）
- 平成21年9月 環境経済・政策学会 2009年大会（於 千葉大学）
報告課題「産業廃棄物課税と産廃処理地の決定に関する研究」
（平瀬和基，和田良子との共同報告）
- 平成22年2月 戸田市政策研究所シンポジウム（於 戸田市文化会館）
「効率的な行財政運営と政策開発」※基調講演
-

添田 利光（金融論・専任講師）

現在の研究テーマ

現在、千葉県の経済と金融、特に「千葉県の地域金融機関」について研究している。
